

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第127期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 旭コンクリート工業株式会社

【英訳名】 Asahi Concrete Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西久芳

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務
経理部長 坂本憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務
経理部長 坂本憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	19,448,711	15,225,931	15,287,995	13,444,234	13,690,072
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	262,354	45,002	△13,087	3,267	13,381
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△496,963	20,954	△120,885	△361,949	77,462
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	1,305	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,204,900	1,204,900	1,204,900	1,204,900	1,204,900
発行済株式総数 (株)	13,233,000	13,233,000	13,233,000	13,233,000	13,233,000
純資産額 (千円)	8,435,172	8,391,947	8,151,897	7,766,304	7,698,727
総資産額 (千円)	16,767,007	14,884,986	15,610,435	14,049,958	14,211,074
1株当たり純資産額 (円)	636.98	634.02	618.01	589.05	584.62
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△38.96	0.29	△9.27	△27.57	5.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	56.4	52.2	55.3	54.2
自己資本利益率 (%)	—	0.2	—	—	1.0
株価収益率 (倍)	—	1,206.9	—	—	117.2
配当性向 (%)	—	2,586.2	—	—	127.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,842	673,883	124,749	60,351	△721,697
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,216,385	△145,442	△287,382	△93,796	538,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△103,615	△100,096	△110,595	△103,086	△6,164
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	828,645	1,256,991	983,763	847,232	658,298
従業員数 (名)	468	422	384	367	318

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第123期、第125期及び第126期は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 第124期より関連会社がなくなりましたので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 7 純資産額の算定にあたり、第127期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

大正12年11月	資本金3万円にて名古屋市に創立、名古屋工場設置(昭和13年12月廃止)
昭和2年1月	京都市に京都営業所及び京都工場設置(昭和54年12月京都工場廃止)
昭和6年7月	本店を名古屋市より東京市に移転
昭和12年12月	東京府調布町(現調布市)に東京工場設置
昭和20年8月	東京工場を川崎市に移転、川崎工場設置
昭和30年7月	東京都調布市旧東京工場跡に調布工場設置(昭和51年8月廃止)
昭和32年1月	京都府相楽郡山城町に山城工場(平成19年3月廃止)及び滋賀県甲賀郡甲西町(現湖南市)に滋賀工場設置
昭和33年1月	和歌山県和歌山市に和歌山出張所(昭和48年7月営業所に昇格)及び和歌山工場設置
同年同月	名古屋市に名古屋営業所及び愛知県春日井市に春日井工場設置
同年11月	川崎工場を東京都府中市に移転、府中工場設置(昭和44年12月東京工場と改称、昭和58年4月廃止)
昭和35年5月	石川県小松市に小松出張所及び小松工場設置
同年8月	当社株式を店頭公開
昭和36年1月	現在地に本社移転
同年3月	埼玉県熊谷市に熊谷工場設置(昭和63年10月廃止)
同年10月	秋田県男鹿市に秋田工場設置
同年同月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	小松出張所を廃止し、金沢出張所開設(昭和48年7月営業所に昇格)
同年7月	千葉県市原郡三和町(現市原市)に千葉工場(平成18年3月廃止)及び愛知県豊橋市に豊橋工場設置(昭和51年11月廃止)
昭和38年7月	神奈川県高座郡座間町(現座間市)に相模工場設置(昭和46年4月廃止)
同年同月	秋田県男鹿市に秋田出張所開設(昭和38年12月秋田市へ移転、昭和48年7月営業所に昇格)
昭和39年11月	埼玉県熊谷市に熊谷出張所開設(昭和48年7月営業所に昇格、昭和63年5月埼玉県大宮市(現さいたま市)へ移転、埼玉営業所と改称)
昭和40年12月	兵庫県朝来郡和田山町(現朝来市)に和田山工場設置
昭和42年8月	滋賀県愛知郡湖東町(現東近江市)に湖東工場設置
昭和46年5月	宮城県黒川郡大衡村に仙台工場及び仙台市に仙台出張所開設(昭和48年7月営業所に昇格)
昭和48年7月	岐阜県恵那市に恵那工場設置
昭和55年2月	茨城県北相馬郡守谷町(現守谷市)に茨城工場設置
昭和59年11月	岩手県盛岡市に盛岡出張所開設(昭和62年6月廃止)
昭和60年3月	大阪市北区に阪神営業所開設
同年4月	千葉県柏市に千葉営業所開設
同年10月	埼玉県大里郡岡部町に関東工場設置
昭和61年11月	群馬県高崎市に群馬出張所開設(昭和63年7月廃止)
平成元年12月	兵庫県多可郡黒田庄町に兵庫工場設置
平成7年4月	西部支社内に滋賀営業所開設
同年同月	阪神営業所内に神戸出張所開設(平成8年6月神戸市へ移転)
平成9年4月	横浜市中区に横浜営業所開設
平成14年10月	京都府綾部市に綾部出張所及び綾部工場設置
平成16年10月	茨城工場内に茨城出張所開設

3 【事業の内容】

当社は、セメント二次製品の製造販売及び関連する諸工事の請負を主な内容としているほか、不動産の賃貸も行っております。また、当社は太平洋セメント㈱の関連会社であり、同社及び同社の特約販売店よりセメント等を仕入れております。

(セメント二次製品部門)

当部門においては、セメント二次製品（ヒューム管、ボックスカルバート、コネクトホール、共同溝、テールアルメ、テクспан、ホームガレージ、耐震性防火水槽、ハイレストン等）の製造販売をしております。

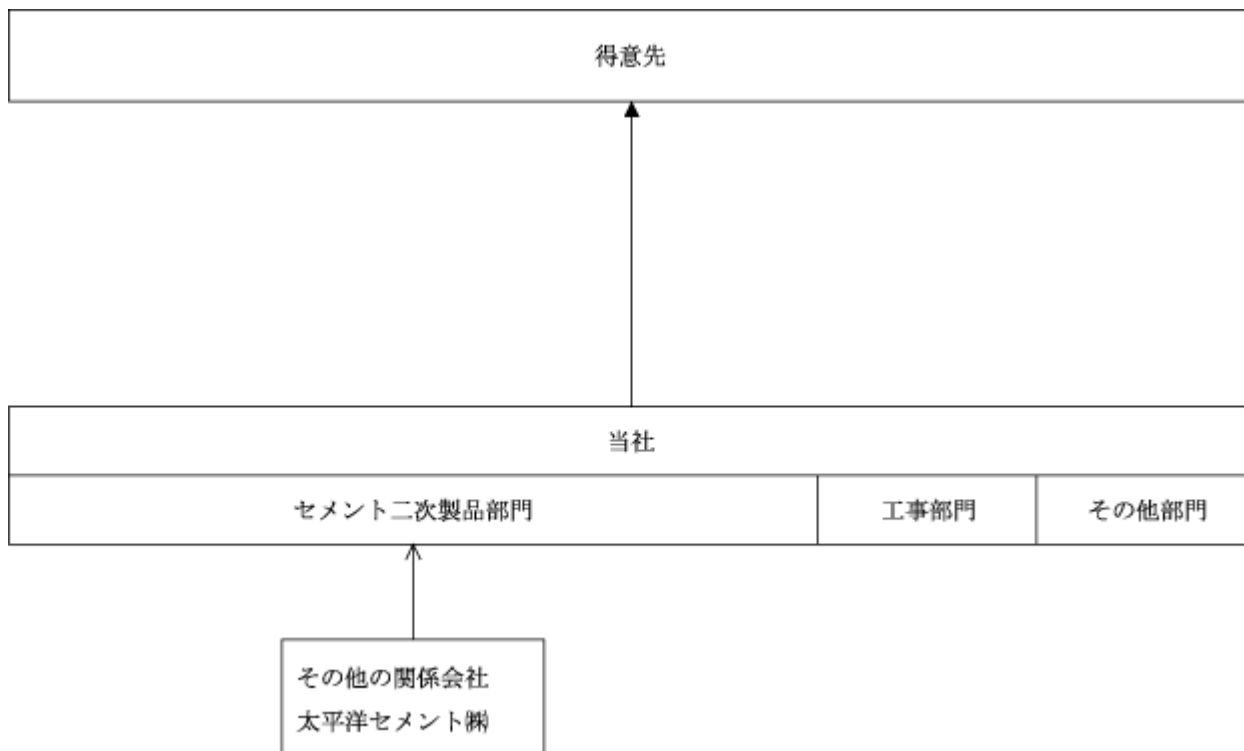
(工事部門)

当社がセメント二次製品の販売に関連する諸工事の請負を行っております。

(その他部門)

当社が保有するマンションの賃貸及び管理、セメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 太平洋セメント株式会社	東京都 中央区	69,499,248	セメントの製造販 売他	—	21.5	原材料の仕入 役員の兼任1名

(注) 太平洋セメント株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318	43.4	14.4	3,905,784

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 前事業年度末に比べ従業員数が49名減少しておりますが、この減少は定年に伴う減少(15名)等でありま
 す。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は下記のとおり、それぞれ単位組合を結成しており、現在会社と組合の間は、円満に
 推移しております。

名称	主なる事業所	組合員数(名)	結成年月	上部団体
旭コンクリート春日井工場労働組合	春日井工場	7	昭和36年1月	なし
旭コンクリート工業職員労働組合	本社	73	昭和51年12月	〃

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の好調を背景に設備投資の増加や個人消費の回復により景気全体としては拡大傾向となっておりまいりました。

しかしながら当社の関連する建設土木業界は、依然として公共事業削減の影響により需要量はピーク時の6割程度まで落ち込んでおり、厳しい業況で推移いたしました。

当社といたしましてはこのような受注環境の中で従来の主力製品に経済的改良を加えると共に施工性の向上を図り、工事の利便性を求めた製品の開発、受注に努めてまいりました。その結果当期の受注高は139億6千万円となり、前期比3.5%の増加となりました。

売上高も一般のボックスカルバート並びにその関連製品に加え、都市環境整備用資材の電線地中化製品等の拡販努力の結果136億9千万円と前年同期と比べ2億4千5百万円(1.8%)の増収となりました。

一方、損益面におきましては、製品原材料等の管理強化と経費を中心とした冗費の節減を図ると共に、徹底したコストダウンを実施いたしました。また、財政面では有利子負債の節減に努め資金の有効利用を行い、キャッシュフローによる厳しい財政管理を行いました。

その結果、当期の営業利益は4千2百万円と前年同期と比べ3千万円の増益、また経常利益においては1千3百万円と前年同期と比べ1千万円の増益となり、前期と比べ着実に回復をいたしております。この結果は生産面での工場の合理化による企業再生への地道な努力の成果であり、前期までの極度の不振から脱し回復基調となっておりまいりました。

なお、特別利益として、操業休止中でありました山城工場の土地売却に伴う売却益1億6千9百万円を計上いたしました。また、綾部工場の土地等の減損損失6千5百万円等の特別損失を計上いたしました結果、当期純利益は7千7百万円(前年同期は当期純損失3億6千1百万円)となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

セメント二次製品部門は、公共事業の抑制による需要量の減少と受注競争の一層の激化による価格の下落等により、コンクリート製品も厳しい市場環境が続きましたが、受注高は58億1千9百万円(前年同期比1.4%増加)、売上高は56億9千5百万円(前年同期比0.6%減少)となりました。

工事部門は、受注高5億8千7百万円(前年同期比4.3%減少)となりましたが、売上高は6億1千9百万円(前年同期比6.2%増加)となりました。

その他部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等並びに不動産賃貸収入で、受注高で75億5千4百万円(前年同期比5.8%増加)、売上高は73億7千4百万円(前年同期比3.4%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前期末に比べ、1億8千8百万円減少（前期は1億3千6百万円の減少）し、当期末には6億5千8百万円となりました。

（現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しておりません。

（営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

当期の営業活動における資金収支は、税引前当期純利益は9千6百万円となり、棚卸資産の減少1億5千7百万円、減価償却実施額は1億9千8百万円、仕入債務の増加9千8百万円により資金は増加しましたが、当期は受取手形の割引を実施しなかったため（前事業年度末受取手形割引残高10億6千4百万円）売上債権が11億5千6百万円増加したことにより、資金の減少は7億2千1百万円（前期は6千万円の増加）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、定期預金の解約による収入5億円、有形固定資産の売却等による収入2億7百万円、有形固定資産の取得による支出1億6千8百万円により、資金の増加は5億3千8百万円（前期は9千3百万円の減少）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、短期借入金による収入1億円、配当金の支払額9千6百万円、自己株式の取得9百万円により、資金の減少は6百万円（前期は1億3百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高			
	数量(屯)	金額(千円)	前期比(%)	
			数量	金額
セメント二次製品部門	148,443	3,648,032	△11.3	△8.4

- (注) 1 生産金額は製造原価であります。
 2 上記の他に同業他社等よりの仕入製品等が574,182千円あります。
 3 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高				受注残高			
	数量(屯)	金額(千円)	前期比(%)		数量(屯)	金額(千円)	前期比(%)	
			数量	金額			数量	金額
セメント二次製品部門	175,865	5,819,587	△1.6	+1.4	42,847	1,368,013	+9.9	+9.9
工事部門	—	587,839	—	△4.3	—	112,439	—	△21.9
その他部門	—	7,554,427	—	+5.8	—	706,815	—	+34.1
合計	175,865	13,961,855	△1.6	+3.5	42,847	2,187,268	+9.9	+11.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 その他部門の主な内容は、工事施工に併せて使用する資材及び土木建設業者より受注の工事事用資材であり、受注高は69億4百万円（受注高割合49.5%）であります。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高			
	数量(屯)	金額(千円)	前期比(%)	
			数量	金額
セメント二次製品部門	171,992	5,695,891	△2.1	△0.6
工事部門	—	619,396	—	+6.2
その他部門	—	7,374,784	—	+3.4
合計	171,992	13,690,072	△2.1	+1.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2 その他部門の主な内容は、工事施工に併せて使用する資材及び土木建設業者より受注の工事事用資材であり、売上高は67億2千4百万円（売上高割合49.1%）であります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
塚本総業(株)	2,674,386	19.9	2,312,175	16.9

3 【対処すべき課題】

平成19年度の建設土木業界の市況は、依然として事業量の回復は期待できず、さらに削減傾向が続くものと思われま。このような中で当社は、平成19年度を初年度とする中期経営3ヵ年計画「リーバース3」を策定いたしました。

厳しい業界環境を勝ち抜くため、会社全体の合理化を進めると同時に、市場が求める新製品、新技術を開発し「リーバース3」の達成に全力で推進する所存であります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。一方、当社株主の状況は、20%以上保有する株主が有りますが、その他は金融機関、国内法人等広く分散しております。そのような中で当社株主全体の利益もしくは当社の企業価値を著しく毀損すると見られる大規模買付け行為が行われた場合に備え適正な措置を講じることは困難と考え、本対応方針を定めるものであります。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

① 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は1923年の設立以降、コンクリート二次製品事業一筋で発展を遂げてまいりました。なかでも1966年に全国で初めてのコンクリート二次製品、PCボックスカルパートの開発は飛躍的な発展を遂げ、1975年2月にはABCグループ設立となり技術分権され、今日では日本PCボックスカルパート製品協会として全国で技術分権された企業が45社にも達し発展をしております。当社の今まで培ったボックスカルパートの技術は、PCボックスカルパート、HTCボックスカルパートとなり、その周辺に関する技術開発、用途開発は多くの知的財産権となり、企業発展につながっています。

現在は公共事業関係の減少とともに、関連業界は非常に厳しい試練にさらされていますが、当社としては、今まで培った長年の経験に加え、長年蓄積された技術力、多くの知的財産権をフルに活用し、この状況を打破し、この分野での真のチャンピオンになるべく魅力、活力のある企業に成長するために①技術力を生かした自社主力製品の売上拡大、②（技術+品質+コスト）× 販売力での成長、③企業は数字なり、を戦略として2007年より「中期経営3ヶ年計画」を策定いたしました。引続き、各方面のステークホルダーの皆様のご期待に応えられるように「リーバース3」を合言葉に下記内容の目標・方針を制定し推進していきます。

(目標)

会社の発展と、株主への安定した配当を持続できる利益を追求し、従業員の幸せな生活向上を実現する。

(経営方針)

- ◇企業の成長＝(技術+品質+コスト)×販売力。
- ◇CSR重視の経営を目指す。
- ◇安全・安心で良質な製品を提供する。
- ◇三位一体の改革・改善にて、たえず活性化を計り継続的な利益を追求する。
- ◇「組織力」「技術力」の充実を計り、旭独自技術の入った商品開発を迅速化する。
- ◇仕事に対する“情熱”“執念”“熱意”“気力”を持ち、新しい仕事にチャレンジする。
- ◇“企業は数字なり”を基に成果は数字で表す。

② コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンス(企業統治)の強化・充実を計るため、当社の「企業理念」「社是」「社針」を基に地球環境を守り、社会の一員として企業の発展に取組み、株主・従業員及び家族の幸せを追求し社会に貢献できる体制を構築していきます。

(企業理念)

- ◇「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主・従業員及び家族の幸せを追求する」
- ◇「最高の技術をもって社会に奉仕する」

(社是)「信用第一」

(社針)「質の伴った量の拡大」

具体的な取組みとしては

- ◇内部統制システムの基本方針を策定し、役員及び社員の行動指針を定めています。具体的な基本方針は「コンプライアンス規程」「リスク管理規程」「内部通報規程」「倫理規範」を定め、年2回の各部にての法令等遵守(コンプライアンス)チェックリストによる自己評価を行い、その結果を各部毎に評価をし社長への最終報告結果より、是正・改善を順次行い、目的を果たすこと等組織の充実を計り、企業の透明性・効率性・健全性の向上に推進しています。
- ◇経営の体制として株主総会の下に取締役会と監査役会を置くとともに、さらに常務会を設けて、経営課題などを十分に議論し迅速なる意思決定を行う体制を構築する。又、監査役が独立の立場で取締役の職務の執行を監査する監査役設置会社を採用し、監査役会を設置しております。

当社では多数の投資家の皆様に長期的な当社の投資を継続して頂くために社是「信用第一」を基に企業価値の向上、株主の利益向上のために取り組んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含め買収防衛策として「当社株式の大規模買付け行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます)」を導入しておりますが、本総

会において本プランの継続につき株主の皆様にご承認をお願いすることとしております。

① 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

② 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

③ 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であっても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。但し、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

④ 本プランの有効期間

本プランは、平成19年3月29日に開催された取締役会の決議をもって同日より発効し有効期限は本総会の時までとします。但し、本定時株主総会において本プランの継続について株主の皆様の意思をお諮りする予定であり本定時株主総会において株主の皆様のご賛同を得られなかった場合には、本プランは廃止されます。

本定時株主総会でお諮りする本プランの有効期間は3年間（平成22年6月に開催予定の定時株主総会の時まで）としておりますが、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。本プランの内容については当社ホームページ（<http://www.asahi-concrete.co.jp/>）をご覧ください。

(4) 上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとしての施策はまさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること②株主共同の利益の確保・向上の目的を持って導入されていること③合理的な客観的発動要件の設定④株主意思を重視するものであること⑤デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策でないことなど会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

下記に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業への売上依存度が大きいことについて

当社における営業収入のうち、重要な部分を占めるセメント二次製品部門及び工事部門は、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、今後の公共投資抑制の推移により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 価格競争について

ここ数年にわたる公共事業費の削減に伴い需要量の減少更に競合他社との受注競争の激化による価格下落の影響をうけます。

(3) 主要原材料の購入価格の騰貴について

セメント二次製品部門の主要原材料であるセメント、鋼材の値上に伴う製造原価の上昇は当社業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、技術部を中心として行われております。

当期の研究開発活動は、セメント二次製品部門及び工事部門における、ボックスカルバートTB工法等の研究であり、研究開発費は9,318千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行い、貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績その他合理的な方法に基づき算定を行っております。

但し、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営環境は、依然として公共投資が引続き減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。このような業況の中で当社は、従来の主力製品に経済的改良を加えると共に施工性の向上を図り、工事の利便性を求めた製品の開発、受注の確保に努めてまいりました。その結果、当期の受注高は139億6千万円となり前期に比べて3.5%の増加になり、売上高も136億9千万円と前期を1.8%上回りました。

損益面においては製品原材料等の管理強化と経費を中心とした冗費の節減を図ると共に、販売費及び一般管理費の節減を徹底し、コストダウン対策を実施いたしました。又、金融面においても資金の効率的運用を図り有利子負債の改善に努めました。この結果当期の営業利益は4千2百万円と前年同期と比べ3千万円の増益となりました。経常利益は1千3百万円となり、前年同期の経常利益3百万円を1千万円上回りました。

特別損益の部においては、操業休止中でありました当社山城工場の土地を売却したことより1億6千9百万円の固定資産売却益を特別利益として計上いたしました。又、当社の綾部工場については、営業損益が

悪化して短期的な業績の回復が見込まれず、土地の時価も下落していることに鑑み、土地、建物等合計6千5百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。以上の結果、税引前当期純利益は9千6百万円と前年同期の1千8百万円を7千8百万円上回りました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は7千7百万円（前年同期は当期純損失3億6千1百万円）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社の主たる事業分野は、公共事業を中心とした建設関連事業であります。この特徴を今後更に伸ばし、特に注目されている雨水・排水及び下水に使用する各種ボックスカルバートによる整備事業、貯溜槽、防火水槽及び多目的共同溝等の環境整備製品を含めて公共性の高い技術集約型の製品開発と新市場の開発を推進し、経営体質の強化を図ることを主眼としてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは7億2千1百万円減少（前期は6千万円の増加）いたしました。この減少の大きな原因は、当期においては受取手形の割引を実施しなかったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億3千8百万円増加（前期は9千3百万円の減少）いたしました。これは有形固定資産の取得による支出1億6千8百万円の支出がありましたが、一方収入では定期預金の解約による収入5億円、有形固定資産の売却による収入2億7百万円等があり、その差額であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額9千6百万円、自己株式の買取り9百万円の支出があり、一方短期借入による収入1億円があり差引6百万円の減少（前期は1億3百万円の減少）であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、6億5千8百万円となり前事業年度末に比べ1億8千8百万円減少（前期は1億3千6百万円の減少）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めていますが、当社を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で今後の当社の課題といたしまして、売上目標の達成と収益性の向上を目標として掲げ、顧客の確保と営業基盤の拡充を図る方針であります。更に収益力の強化を図るために、低採算、低収益の工場の整理を果敢に実施することを通じて経営の有効性と効率性を強化してまいります。

又、金融財務面においても、製品・資材の在庫管理の徹底により資金負担の軽減を図り、財務体質の更なる強化及び株主資本の一層の充実と安定配当を図ることを課題としてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は、セメント二次製品部門における製造設備であり、その総額は1億9千7百万円であります。その主要なものは、各工場の型枠1億7千7百万円であります。

当期中に実施いたしました重要な設備の売却として、山城工場用地（京都府相楽郡山城町所在、面積11,643.81平方米）を売却いたしました。生産能力への影響はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社・東部支社・ 東京営業所 (東京都中央区)	全社的 管理業務・ 販売業務	その他設備	5,327	7,114	82,800 (183.96)	4,514	99,756	52
関東工場 (埼玉県大里郡岡部町)	セメント 二次製品部門	ボックスカ ルバート等 製造設備	28,209	40,684	381,286 (93,541.13)	55,104	505,284	39
西部支社・京都営業所・ 滋賀営業所 (京都市右京区)	管理業務・ 販売業務	その他設備	10,296	1,254	114,129 (1,312.82)	113,631	239,311	45
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	セメント 二次製品部門	ボックスカ ルバート等 製造設備	24,695	6,018	85,502 (15,645.52)	491	116,708	24
湖東工場 (滋賀県東近江市)	セメント 二次製品部門	ヒューム 管・ボック スカルバート等 製造設備	41,660	34,421	23,692 (61,982.59)	1,168	100,942	34
兵庫工場 (兵庫県西脇市黒田庄町)	セメント 二次製品部門	ボックスカ ルバート等 製造設備	55,484	9,640	452,922 (24,937.00)	696	518,744	23
春日井工場 (愛知県春日井市)	セメント 二次製品部門	"	48,861	15,632	320,337 (21,830.54)	309	385,174	17
賃貸用	その他部門	共同住宅	105,987	—	110,301 (888.50)	—	216,288	—

(注) 1 東京営業所、京都営業所、滋賀営業所の土地、建物及び人員はそれぞれ東部支社、西部支社のうちに含まれております。

2 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

品名	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	当期支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
汎用コンピュータ	1セット	6年	10,135	10,135	48,142
端末機器	1式	6年	3,110	3,110	14,774

上記は所有権移転外のファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	13,233,000	13,233,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年11月1日 (注) 1	200,000	13,233,000	703,400	1,204,900	703,200	819,054

(注) 1 有償一般募集 発行価格 7,033円
資本組入額 3,517円

- 2 平成元年6月29日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、平成元年8月10日付をもって株式の分割(500円額面普通株式1株を50円額面普通株式10株に分割)がおこなわれ、その結果、会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は上記のとおりとなりました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	8	79	4	—	549	651	—
所有株式数 (単元)	—	3,584	31	5,892	81	—	3,509	13,097	136,000
所有株式数 の割合(%)	—	27.4	0.2	45.0	0.6	—	26.8	100	—

(注) 1 自己株式64,320株は、「個人その他」欄に64単元、「単元未満株式の状況」欄に320株含まれております。
2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	2,802	21.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,649	12.46
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5-33-11	1,344	10.15
小川一郎	神奈川県横浜市	694	5.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	651	4.91
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	500	3.77
日研産業株式会社	東京都品川区上大崎3-12-30-203	453	3.42
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	374	2.82
滝藤靖明	東京都目黒区	255	1.92
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	249	1.88
計	—	8,972	67.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,033,000	13,033	同上
単元未満株式	普通株式 136,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,233,000	—	—
総株主の議決権	—	13,033	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式320株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭コンクリート工業 株式会社	東京都中央区築地1-8-2	64,000	—	64,000	0.48
計	—	64,000	—	64,000	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,210	9,266
当期間における取得自己株式	1,220	836

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他()	—	—	—	—
保有自己株式数	64,320	—	65,540	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としております。さらに、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行うこととしており、これらの配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続と、当期の業績等を勘案いたしまして、前期と同様に普通株式1株当たり7円50銭としております。

また、業績拡大への対応として新市場への進出、新製品・新技術の開発、生産設備の新設、改造並びに研究開発等の資金需要に備え安定した内部留保にも努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、配当金の総額98,765,100円、1株当たり配当額7円50銭であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	320	390	796	830	749
最低(円)	253	270	339	591	528

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	743	730	720	724	724	710
最低(円)	706	689	635	528	619	652

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		伊藤 晃 一	昭和2年10月10日	昭和29年8月 当社入社 昭和44年6月 当社取締役 昭和48年6月 当社常務取締役 昭和54年7月 当社専務取締役 昭和58年7月 当社代表取締役副社長 昭和62年7月 当社代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	65
取締役社長 代表取締役		中西 久 芳	昭和15年12月27日	昭和38年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 東部支社生産部長兼技術部次長 平成15年6月 東部支社長 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	13
常務取締役 代表取締役	経理部長 兼西部支社 管財部長兼 経理部情報 システム 室長	坂本 憲 一	昭和15年11月14日	昭和38年3月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成7年7月 西部支社管財部長兼経理部次長 平成10年7月 経理部長兼西部支社管財部長 (現担当) 平成19年4月 経理部情報システム室長 (現担当) 平成19年6月 当社代表取締役常務(現任)	(注)3	14
常務取締役	生産本部長 兼東部支社 長兼東部支 社生産部長	浦上 勝 治	昭和20年7月15日	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 西部支社生産部次長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 湖東工場長 平成16年4月 西部支社生産部長 平成17年4月 東部支社次長兼東部支社生産部長 兼技術部次長 平成19年4月 生産本部長兼東部支社長兼東部支 社生産部長(現担当) 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	9
常務取締役	営業本部長 兼西部支社 長兼西部支 社販売部長	市川 寛	昭和21年11月30日	昭和44年3月 当社入社 平成12年4月 東部支社販売部次長 平成12年10月 千葉営業所長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 埼玉営業所長 平成17年4月 東部支社長兼東部支社販売部長 平成19年4月 営業本部長兼西部支社長兼西部支 社販売部長(現担当) 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
取締役		高尾 重 道	昭和17年12月12日	昭和40年4月 日本ヒューム管株式会社入社(現 日本ヒューム株式会社) 平成5年6月 同社取締役社長室長 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部顧問	野口 幸治	昭和10年5月30日	昭和33年4月 昭和62年4月 平成3年6月 平成12年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 西部支社生産部長 当社取締役(現任) 西部支社長 当社常務取締役 技術部長 当社専務取締役 当社代表取締役 西部支社長 技術部顧問(現任)	(注)3	25
取締役	東部支社次長兼営業開発部長	東山 昭元	昭和17年2月15日	昭和39年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月	当社入社 東部支社販売部次長 当社取締役(現任) 埼玉営業所長 東部支社販売部長 横浜営業所長 営業開発部長(現職) 東部支社次長(現職)	(注)3	14
取締役	総務部長兼人事部長兼東部支社管財部長	松原 哲	昭和22年1月23日	昭和44年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 東部支社管財部長(現職) 当社取締役(現任) 経理部情報システム室長 経理部次長 総務部長兼人事部長(現職)	(注)3	14
取締役	東部支社販売部長兼東北地区業務統括	進藤 義也	昭和21年6月5日	昭和44年4月 昭和62年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 仙台営業所長 東部支社販売部次長兼秋田営業所業務統括 東部支社販売部長兼東北地区業務統括(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	1
監査役 常勤		細野 昭彦	昭和9年4月14日	昭和32年4月 昭和58年7月 平成7年6月 平成12年7月 平成13年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18
監査役 常勤		山寺 明	昭和12年8月15日	昭和31年4月 昭和62年7月 平成3年6月 平成5年7月 平成11年6月 平成19年6月	当社入社 総務部長 当社取締役 人事部長 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	20
監査役		富田 六郎	昭和23年9月30日	昭和46年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年6月	日本セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 同社中央研究所所長 同社執行役員中央研究所所長兼建材カンパニーバイスプレジデント(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		小澤 恒雄	昭和15年6月9日	昭和40年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	ピー・エス・コンクリート株式会社(現、株式会社ピーエス三菱)入社 同社取締役営業本部副部長 同社顧問 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							198

- (注) 1 取締役高尾重道は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役富田六郎、小澤恒雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
二宮 照 興	昭和35年6月3日	昭和62年4月 平成元年4月 平成元年4月 平成4年3月 平成12年4月 司法修習生(第41期) 弁護士登録(東京第一弁護士会) 藤原義之法律事務所入所 丸市法律事務所開設 博士(法学)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

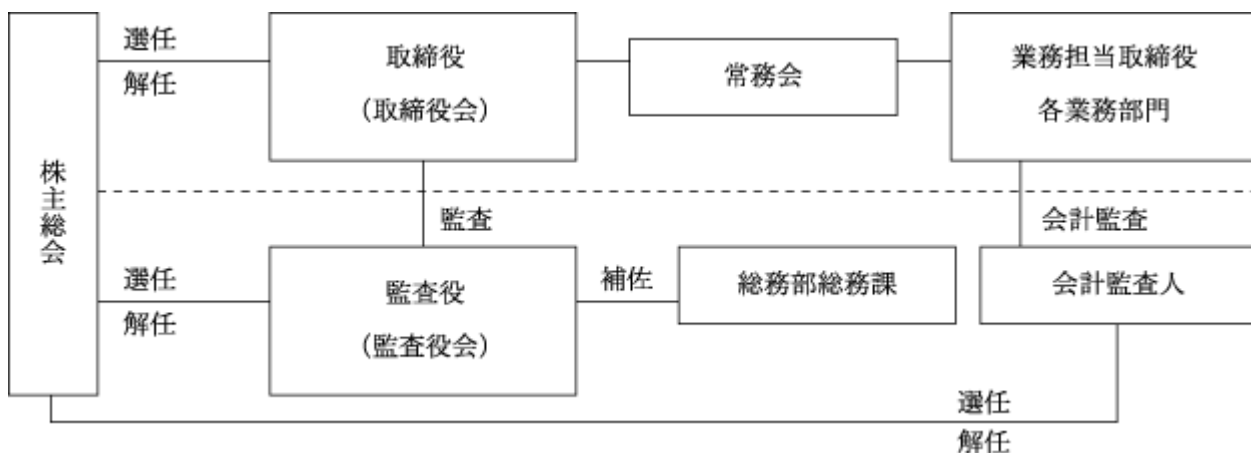
コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は顧客、株主又地域社会及び従業員等多くの関係者各位のご期待、ご信頼に答えるべく収益力及び業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方で社会の共感を得られる姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。

取締役会の強化、監査体制の強化、組織の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図ることが企業統治と考えております。

1. 会社の機関の内容

- ① 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。
- ② 当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会設置会社」については当社の経営実態から現時点では採用を考慮しておりません。
- ③ 当期末日現在の社外取締役は取締役11名中1名(非常勤)、社外監査役は監査役3名中2名(非常勤)を選任しており、総務部総務課で対応しております。その人員構成については、役員1名、職員3名であります。
- ④ 経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は毎月の定例常務会での経營業務報告、情報交換により効率的な業務執行を行っております。
- ⑤ 当社は、会社法第373条第1項に基づき、取締役会において伊藤晃一、中西久芳、坂本憲一の3名を特別取締役として選任し、その過半数をもって会社法第362条第4項第1号及び第2号に規定する重要な財産の処分及び譲受け及び多額の借財について決議することができる旨を定めております。
- ⑥ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております
- ⑦ 監査役監査は常勤監査役1名、非常勤の監査役2名(社外監査役)により業務執行の適法性に関する監査を行っております。また、監査役監査と会計監査人による監査は両者の定期的協議及び意見交換、年2回の各事業所の監査を帯同して行うなど相互関係を密にしております。
- ⑧ 法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士及び会計監査人等に個別テーマごとに相談し委嘱業務を処理しております。財務諸表に関しましても、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、全体としての財務諸表の表示が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。
- ⑨ 会社の機関及び内部統制の仕組み



2. 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月26日の取締役会において、いわゆる内部統制システム構築の基本方針を定めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」とそれに関連する「倫理規範」及び「内部通報規程」を遵守し、総務部長が、法令遵守体制の具体的整備を推進し、統制指導を行い、ラインのそれぞれの長が推進責任者として管理運用します。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各種リスクに応じた管理規程により対応し、リスク管理組織の設置と職務分掌を制定し、必要な権限を付与すると共に、経理部長がリスク管理体制の具体的整備を推進し、統制指導を行い、ラインのそれぞれの長が推進責任者として管理運用します。

(3) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会規程」にて取締役会議事録の作成・保存が義務付けられており、「稟議規程」に稟議の決裁に関する事項、及び「文書帳簿保存規程」には社用の文書、帳簿、書類の整理・保存が規定されており、「取締役会規程」には、取締役会への付議事項が、「常務会規程」には、常務会での付議協議事項がそれぞれ具体的にその基準が示されています。また、付議資料・決裁資料について標準化されています。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の「職務規程」により取締役社長を始めとして、業務担当取締役の業務執行について明確に記述すると共に、各部門の分掌は職務権限と責任についても、本社部長、支社長及び管理職について明確化し、一般職員の業務についても具体的に示すことで効率的な職務執行を採る体制となっております。

取締役会決議その他において行われる取締役の意志決定に関して、以下に定める事項が遵守されるプロセス・体制を整備します。

- ① 事実認識に重要、かつ、不注意な誤りが生じないこと
- ② 合理的な意志決定過程を経ること
- ③ 意思決定内容が法令又は定款に違反しないこと
- ④ 意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理とならないこと
- ⑤ 意思決定が会社の利益を第一に考えてなされること

(5) 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項

現在、監査役を補助すべき使用人として、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフにより対応しています。

(6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの人事異動・評価については、監査役会の意見を求め、尊重するものとし、独立性を確保しております。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けること

ができる体制をとり、常勤監査役は、「常務会」・「生産販売計画会議」・「営業所長会議」・「工場長会議」に出席しており、取締役等より必要に応じて監査役に報告する体制となっています。

② また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役会に報告することにより、不祥事を未然に防ぐ体制となっております。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役と代表取締役、監査役と会計監査人とのそれぞれの定期的な情報交換会の開催・提携が図られるようにし、代表取締役社長との定例会合は、年3回、会計監査人との定例連絡会は年2回（期末・中間期末）実施します。

② 常勤監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役等にそれらの説明を求められることができる体制を確立しています。常勤監査役は、年2回（期末・中間期末）全ての一般稟議書と購買稟議書を閲覧し、必要に応じそれらについて説明を受けます。

③ 監査役の円満な監査活動の保障に関する事項の整備で、日常の監査時はもとより、特に各事業所の往査時には監査役から要求の「監査項目」を準備させ提出の上、十分な説明を受ける体制となっております。

(9) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田公認会計士事務所の福田敏裕氏及び浜屋公認会計士事務所の濱屋浩氏であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であり、会社法監査と証券取引法監査に従事しております。

また、審査業務は、当社の会計監査業務に関与していない小内雅英公認会計士事務所の小内雅英公認会計士に委託しております。

(10) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は当社の第3位の大株主にある株式会社の取締役であります。又、相互に取引があります。社外監査役1名は当社の筆頭の大株主であり、当社の使用する主原材料(セメント)の優先購買を進める株式会社の執行役員であります。

3. リスク管理体制の整備の状況

①当社は、支社（東部支社及び西部支社）制度を採用しており、支社の管轄下にある工場及び営業所等は、それぞれの外部から発生するリスク並びに内部から発生するリスクを識別、評価し、リスクへの対応方法を決定する機能を有しております。また、支社は、管轄下にある事業所に対し、調整、助言の機能を有しております。

②全社的なリスクに対しては、月例又は臨時に開催される常務会がリスクを識別、評価し、リスクへの対応方法を決定する機能を有しております。

4. 役員報酬の内容

当社の取締役を支払った役員報酬は、社内取締役111,960千円、社外取締役1,920千円であり、又、監査役に支払った役員報酬は15,579千円、合計129,459千円であります。

当社と社外役員全員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

5. 監査報酬の内容

当社が支払った公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬は18,252千円(消費税及び地方消費税込み)であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

当社と会計監査人全員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士原田 章及び公認会計士福田敏裕の両氏による監査を受けており、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士福田敏裕及び公認会計士濱屋 浩の両氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第126期事業年度の財務諸表 公認会計士 原田 章

第127期事業年度の財務諸表 公認会計士 濱屋 浩

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,547,232		2,858,298	
2 受取手形	※10	2,831,860		4,141,029	
3 売掛金		2,139,242		2,013,409	
4 製品		1,644,957		1,453,366	
5 原材料		32,162		38,480	
6 貯蔵品		51,391		70,919	
7 前渡金		2,290		655	
8 前払費用		15,262		23,229	
9 繰延税金資産		95,017		94,416	
10 短期貸付金		1,350		—	
11 未収入金		114,413		87,173	
小計		10,475,181		10,780,978	
貸倒引当金		△48,602		△40,247	
流動資産合計		10,426,579	74.2	10,740,730	75.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	396,261		354,631	
2 構築物	※2	107,417		98,036	
3 機械及び装置		185,417		167,156	
4 車輛及び運搬具		12,950		11,079	
5 工具器具及び備品		176,173		213,692	
6 土地		1,801,381		1,728,554	
有形固定資産合計		2,679,603	19.1	2,573,150	18.1
(2) 無形固定資産					
1 借地権		61,626		61,626	
2 ソフトウェア		1,428		494	
3 電話加入権		9,466		9,435	
無形固定資産合計		72,521	0.5	71,556	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	418,625		369,523	
2 関係会社株式		112,662		103,158	
3 出資金		1,310		1,310	
4 差入保証金		34,076		33,986	
5 繰延税金資産		—		13,236	
6 その他の投資		319,565		319,423	
貸倒引当金		△14,985		△15,003	
投資その他の資産合計		871,254	6.2	825,635	5.8
固定資産合計		3,623,379	25.8	3,470,343	24.4
資産合計		14,049,958	100.0	14,211,074	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	※6 ※10	3,139,512		3,342,988	
2 買掛金	※6	1,397,100		1,293,855	
3 短期借入金	1 ※3 9	1,000,000		1,100,000	
4 未払金		19,096		17,540	
5 未払法人税等		43,459		43,966	
6 未払消費税等		6,060		16,649	
7 未払費用		62,468		52,399	
8 前受金		37,895		61,657	
9 預り金		76,433		75,613	
10 賞与引当金		115,040		117,250	
11 設備関係支払手形		46,439		74,202	
流動負債合計		5,943,505	42.3	6,196,124	43.6
II 固定負債					
1 繰延税金負債		10,970		—	
2 退職給付引当金		54,168		19,333	
3 役員退職慰労引当金		275,010		296,890	
固定負債合計		340,148	2.4	316,223	2.2
負債合計		6,283,654	44.7	6,512,347	45.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※4		1,204,900	8.6	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		819,054		—	
資本剰余金合計			819,054	5.8	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		301,225		—	
2 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		117,835		—	
(2) 別途積立金		5,500,000		—	
3 当期末処理損失		306,185		—	
利益剰余金合計			5,612,874	39.9	—
IV その他有価証券評価差額金			152,815	1.1	—
V 自己株式	※5		△23,340	△0.1	—
資本合計			7,766,304	55.3	—
負債及び資本合計			14,049,958	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1		資本金	—	—	1,204,900	8.5
2		資本剰余金				
		資本準備金	—		819,054	
		資本剰余金合計	—	—	819,054	5.8
3		利益剰余金				
		(1) 利益準備金	—		301,225	
		(2) その他利益剰余金				
		買換資産圧縮積立金	—		101,170	
		別途積立金	—		4,700,000	
		繰越利益剰余金	—		487,557	
		利益剰余金合計	—	—	5,589,953	39.3
4		自己株式	—	—	△32,607	△0.2
		株主資本合計	—	—	7,581,300	53.4
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	—	—	117,426	0.8
		評価・換算差額等合計	—	—	117,426	0.8
		純資産合計	—	—	7,698,727	54.2
		負債純資産合計	—	—	14,211,074	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		5,281,365			5,256,957		
2 仕入製品売上高		449,276			438,934		
3 工事等売上高		7,713,592	13,444,234	100.0	7,994,181	13,690,072	100.0
II 売上原価							
(1) 製品等売上原価							
1 製品期首棚卸高		1,546,706			1,644,957		
2 当期製品製造原価		3,981,803			3,648,032		
3 当期製品等仕入高		556,488			574,182		
4 当期工事等原価		7,311,121			7,588,107		
合計		13,396,120			13,455,279		
5 他勘定へ振替高	※1	9,947			13,791		
6 製品期末棚卸高		1,644,957	11,741,215	87.3	1,453,366	11,988,121	87.6
(2) 運賃荷造費	※2		388,622	2.9		400,038	2.9
売上原価合計			12,129,837	90.2		12,388,160	90.5
売上総利益			1,314,397	9.8		1,301,912	9.5
III 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		75,985			78,423		
2 宣伝費及び交際費		23,787			24,307		
3 貸倒引当金繰入額		36,603			40,247		
4 貸倒損失		—			5,352		
5 役員報酬		137,830			129,459		
6 給料		456,201			435,433		
7 従業員賞与		39,670			37,767		
8 賞与引当金繰入額		28,100			37,982		
9 役員退職慰労引当金繰入額		26,870			25,620		
10 退職給付費用		20,955			15,215		
11 退職金		7,830			9,810		
12 福利厚生費		88,890			84,932		
13 減価償却費		8,114			7,417		
14 事務用品費及び通信費		46,382			45,245		
15 旅費及び交通費		81,412			75,570		
16 研究開発費	※3	2,669			9,318		
17 情報システム費		66,114			37,827		
18 その他		154,869	1,302,288	9.7	159,399	1,259,332	9.2
営業利益			12,109	0.1		42,580	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,759			2,842		
2 受取配当金		10,364			6,736		
3 受取保険金		7,168			2,316		
4 受取保険配当金		1,472			—		
5 鉄屑売却代		13,787			5,725		
6 雑収入	※4	8,015	42,568	0.3	8,255	25,877	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		17,496			22,061		
2 受取手形売却損		15,636			—		
3 製品廃棄損		509			4,278		
4 工場操業休止に伴う費用		13,628			25,731		
5 雑支出	※5	4,139	51,410	0.4	3,004	55,075	0.4
経常利益			3,267	0.0		13,381	0.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	48,085	48,085	0.3	169,160	169,160	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※7	11,097			12,988		
2 投資有価証券消却損		83			—		
3 減損損失	※8	20,048			65,392		
4 台風災害損失		2,030		0.2	—		0.6
5 その他の特別損失	※9	—	33,259		7,226	85,607	
税引前当期純利益			18,093	0.1		96,933	0.7
法人税、住民税 及び事業税		19,628			19,218		
法人税等調整額		360,415	380,043	2.8	253	19,471	0.1
当期純利益			—			77,462	0.6
当期純損失			361,949	2.7		—	
前期繰越利益			55,764				
当期末処理損失			306,185				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,694,322	42.6	1,526,543	41.9
労務費		1,470,919	36.9	1,347,941	36.9
経費		816,561	20.5	773,547	21.2
当期製品製造原価		3,981,803	100.0	3,648,032	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、組別実際総合原価計算を採用しており、当該月の直接費を組別に賦課し、間接費を組別に配賦して製品原価を計算しております。

2 経費の主なる科目は下記のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	180,883	181,623
修繕費(千円)	101,143	93,201
型枠費(千円)	251,801	243,834

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,204,900	819,054	819,054
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,204,900	819,054	819,054

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	301,225	117,835	5,500,000	△306,185	5,612,874	△23,340	7,613,488	
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		△16,664		16,664	—		—	
別途積立金の取崩(注)			△800,000	800,000	—		—	
剰余金の配当(注)				△98,864	△98,864		△98,864	
役員賞与(注)				△1,520	△1,520		△1,520	
当期純利益				77,462	77,462		77,462	
自己株式の取得						△9,266	△9,266	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△16,664	△800,000	793,742	△22,921	△9,266	△32,187	
平成19年3月31日残高(千円)	301,225	101,170	4,700,000	487,557	5,589,953	△32,607	7,581,300	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	152,815	152,815	7,766,304
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△98,864
役員賞与(注)			△1,520
当期純利益			77,462
自己株式の取得			△9,266
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△35,389	△35,389	△35,389
事業年度中の変動額合計(千円)	△35,389	△35,389	△67,577
平成19年3月31日残高(千円)	117,426	117,426	7,698,727

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、買換資産圧縮積立金の取崩には当事業年度中における取崩額9,039千円を含んでおります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		18,093	96,933
2 減価償却費		198,889	198,746
3 減損損失		20,048	65,392
4 退職給付引当金の減少額		△ 23,525	△ 34,835
5 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		△80,640	21,880
6 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		3,450	△8,355
7 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△34,754	2,210
8 受取利息及び受取配当金		△12,123	△9,579
9 支払利息及び手形売却損		33,132	22,061
10 有形固定資産売却益		△48,085	△169,160
11 有形固定資産除却損		11,097	12,988
12 投資有価証券売却損		83	—
13 投資有価証券評価損		—	75
14 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入		—	18
15 売上債権の減少額又は増加額(△)		1,158,913	△1,156,095
16 棚卸資産の減少額又は増加額(△)		△99,279	157,466
17 その他の資産の減少額又は増加額(△)		887	△5,488
18 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△1,032,596	98,099
19 未払消費税等の増加額		1,538	10,589
20 その他の債務の増加額又は減少額(△)		△578	20,238
21 役員賞与の支払額		△1,520	△1,520
小計		113,030	△678,337
22 利息及び配当金の受取額		10,515	7,886
23 利息及び割引料の支払額		△33,132	△22,512
24 法人税等の還付額		1,343	1,522
25 法人税等の支払額		△31,405	△30,256
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,351	△721,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻しによる収入		—	500,000
2 投資有価証券の取得による支出		△596	△600
3 投資有価証券の売却による収入		100,000	—
4 有形固定資産の取得による支出		△159,940	△168,993
5 有形固定資産の売却による収入		62,205	207,330
6 貸付による支出		△1,872	—
7 貸付金の回収による収入		3,572	1,100
8 出資金の回収による収入		2,000	—
9 保証金差入による支出		△4,546	△2,443
10 保証金の回収による収入		4,381	2,533
11 その他の投資の支出		△200,000	—
12 その他の投資の回収による収入		101,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△93,796	538,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		400,000	1,100,000
2 短期借入金の返済による支出		△400,000	△1,000,000
3 自己株式の取得による支出		△4,557	△9,267
4 配当金の支払額		△98,529	△96,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		△103,086	△6,164
IV 現金及び現金同等物の減少額(△)		△136,531	△188,934
V 現金及び現金同等物の期首残高		983,763	847,232
VI 現金及び現金同等物の期末残高		847,232	658,298

⑤ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期未処理損失			306,185
II 任意積立金取崩額			
1 買換資産圧縮積立金 取崩額		7,624	
2 別途積立金取崩額		800,000	807,624
合計			501,439
III 利益処分量			
1 配当金		98,864	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		1,520 (1,520)	100,384
IV 次期繰越利益			401,055

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 買換資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 913 651 981"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び車輛運搬具	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	3年～60年				
機械装置及び車輛運搬具	2年～20年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第43条に規定する引当金であり、 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に 基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な 事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に よっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に 基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な 事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が20,048千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,698,727千円であります。 当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																																	
※1	<p>1 このうち、下記の資産は短期借入金450,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>387,750千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>33,322 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>24,246 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,319 "</td> </tr> </table> <p>2 このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金300,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>381,286千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,106 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,178 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,572 "</td> </tr> </table>	土地	387,750千円	建物	33,322 "	構築物	24,246 "	合計	445,319 "	土地	381,286千円	建物	2,106 "	機械及び装置	5,178 "	合計	388,572 "	※1	<p>1 このうち、下記の資産は短期借入金550,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>387,750千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>31,351 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>22,837 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,939 "</td> </tr> </table> <p>2 このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金300,000千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>381,286千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,993 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,132 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,412 "</td> </tr> </table>	土地	387,750千円	建物	31,351 "	構築物	22,837 "	合計	441,939 "	土地	381,286千円	建物	1,993 "	機械及び装置	5,132 "	合計	388,412 "
土地	387,750千円																																		
建物	33,322 "																																		
構築物	24,246 "																																		
合計	445,319 "																																		
土地	381,286千円																																		
建物	2,106 "																																		
機械及び装置	5,178 "																																		
合計	388,572 "																																		
土地	387,750千円																																		
建物	31,351 "																																		
構築物	22,837 "																																		
合計	441,939 "																																		
土地	381,286千円																																		
建物	1,993 "																																		
機械及び装置	5,132 "																																		
合計	388,412 "																																		
※2	有形固定資産の減価償却累計額は3,711,995千円であり、また有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は2,611,430千円であります。	※2	有形固定資産の減価償却累計額は3,589,088千円であり、また有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は2,556,022千円であります。																																
※3	このうち、16,544千円は短期借入金250,000千円の担保に供しております。	※3	このうち、13,664千円は短期借入金250,000千円の担保に供しております。																																
※4	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>13,233,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	13,233,000株	※4	—————																										
授権株式数	普通株式	40,000,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	13,233,000株																																	
※5	自己株式の数 会社が保有する自己株式の数は、普通株式51,110株であります。	※5	—————																																
※6	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>16,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,776 "</td> </tr> </table>	支払手形	16,000千円	買掛金	3,776 "	※6	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,005千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,807 "</td> </tr> </table>	支払手形	12,005千円	買掛金	3,807 "																								
支払手形	16,000千円																																		
買掛金	3,776 "																																		
支払手形	12,005千円																																		
買掛金	3,807 "																																		
7	受取手形割引高 1,064,234 千円	7	—————																																
8	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は152,815千円であります。</p>	8	—————																																
※9	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,300,000千円	※9	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,100,000千円																				
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円																																		
借入実行残高	800,000千円																																		
差引額	1,300,000千円																																		
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円																																		
借入実行残高	1,000,000千円																																		
差引額	1,100,000千円																																		
※10	—————	※10	<p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>644,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>447,196千円</td> </tr> </table>	受取手形	644,539千円	支払手形	447,196千円																												
受取手形	644,539千円																																		
支払手形	447,196千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりであります。 廃棄損(営業外費用) 509千円 " (固定資産売却益 から控除) 8,869 〃 試験品(試験研究費) 568 〃 合計 9,947 〃	※1 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりであります。 廃棄損(営業外費用) 4,278千円 " (固定資産売却益 から控除) 8,105 〃 試験品(試験研究費) 1,085 〃 場内営繕(修繕費) 321 〃 合計 13,791 〃
※2 運賃荷造費 当社の製品は重量物であり運賃のコストに占める割合が大きく、契約は現場持込みでありますので、売上原価に計上しております。	※2 運賃荷造費 同左
※3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,669千円であります。	※3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,318千円であります。
※4 雑収入 内訳は下記のとおりであります。 受取賃貸料 1,469千円 その他 6,546 〃 合計 8,015 〃	※4 雑収入 内訳は下記のとおりであります。 受取賃貸料 2,806千円 その他 5,449 〃 合計 8,255 〃
※5 雑支出 内訳は下記のとおりであります。 廃棄物処理費用 390千円 その他 3,749 〃 合計 4,139 〃	※5 雑支出 内訳は下記のとおりであります。 工事手待料 1,394千円 その他 1,609 〃 合計 3,004 〃
※6 固定資産売却益 千葉工場の土地の売却益48,085千円であります。	※6 固定資産売却益 山城工場の土地の売却益169,160千円であります。
※7 固定資産除却損 工具器具及び備品10,789千円、機械及び装置20千円、車輛及び運搬具287千円であります。	※7 固定資産除却損 建物525千円、工具器具及び備品10,940千円、機械及び装置1,081千円、車輛及び運搬具440千円あります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="177 304 671 573"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート製品製造業 和田山工場 (兵庫県朝来市)</td> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>土地</td> <td>20,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働中の事業用資産については工場別に、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の資産毎にグルーピングをおこなっております。当工場の営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれず、また、土地の取得価額に対する時価が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,048千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は土地20,048千円であります。なお、回収可能価額は固定資産税評価額に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。</p> <p>※9 _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	コンクリート製品製造業 和田山工場 (兵庫県朝来市)	コンクリート製品製造設備	土地	20,048	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="810 304 1305 573"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート製品製造業 綾部工場 (京都府綾部市)</td> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>土地 建物等</td> <td>65,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働中の事業用資産については工場別に、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の資産毎にグルーピングをおこなっております。当工場の営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれず、また、土地の取得価額に対する時価が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,392千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は土地58,600千円、建物等6,792千円であります。なお、回収可能価額は固定資産税評価額に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。</p> <p>※9 その他の特別損失 その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。</p> <table data-bbox="791 1146 1315 1214"> <tr> <td>土地売却に伴う関連費用</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>作業所撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,332千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	コンクリート製品製造業 綾部工場 (京都府綾部市)	コンクリート製品製造設備	土地 建物等	65,392	土地売却に伴う関連費用	4,800千円	作業所撤去費用	2,332千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
コンクリート製品製造業 和田山工場 (兵庫県朝来市)	コンクリート製品製造設備	土地	20,048																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
コンクリート製品製造業 綾部工場 (京都府綾部市)	コンクリート製品製造設備	土地 建物等	65,392																		
土地売却に伴う関連費用	4,800千円																				
作業所撤去費用	2,332千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,233,000	—	—	13,233,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,110	13,210	—	64,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加13,210株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,864	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,765	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 3,547,232千円	現金及び預金勘定 2,858,298千円
計 3,547,232千円	計 2,858,298千円
定期預金 <u>△2,700,000千円</u>	定期預金 <u>△2,200,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>847,232千円</u>	現金及び現金同等物 <u>658,298千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,588</td> <td style="text-align: right;">128,048</td> <td style="text-align: right;">156,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,679</td> <td style="text-align: right;">23,440</td> <td style="text-align: right;">39,119</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,909</td> <td style="text-align: right;">104,608</td> <td style="text-align: right;">117,517</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	28,588	128,048	156,637	減価償却累計額相当額	15,679	23,440	39,119	期末残高相当額	12,909	104,608	117,517	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,132</td> <td style="text-align: right;">128,048</td> <td style="text-align: right;">171,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,552</td> <td style="text-align: right;">43,426</td> <td style="text-align: right;">65,979</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,580</td> <td style="text-align: right;">84,621</td> <td style="text-align: right;">105,202</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,132	128,048	171,181	減価償却累計額相当額	22,552	43,426	65,979	期末残高相当額	20,580	84,621	105,202
	車輜及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	28,588	128,048	156,637																														
減価償却累計額相当額	15,679	23,440	39,119																														
期末残高相当額	12,909	104,608	117,517																														
	車輜及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	43,132	128,048	171,181																														
減価償却累計額相当額	22,552	43,426	65,979																														
期末残高相当額	20,580	84,621	105,202																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">24,920千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">92,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,517千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	24,920千円	一年超	92,597千円	合計	117,517千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">26,522千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">78,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	26,522千円	一年超	78,679千円	合計	105,202千円																				
一年以内	24,920千円																																
一年超	92,597千円																																
合計	117,517千円																																
一年以内	26,522千円																																
一年超	78,679千円																																
合計	105,202千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,516千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,516千円	減価償却費相当額	41,516千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,214千円	減価償却費相当額	27,214千円																								
支払リース料	41,516千円																																
減価償却費相当額	41,516千円																																
支払リース料	27,214千円																																
減価償却費相当額	27,214千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	74,370	330,250	255,880	74,676	271,416	196,739
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	74,370	330,250	255,880	74,676	271,416	196,739
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	131	95	△35	468	323	△145
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	131	95	△35	468	323	△145
合計	74,501	330,346	255,844	75,145	271,740	196,594

(注) 前事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。
 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて75千円の減損処理を行っており、その他の特別損失に含めております。
 なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものにつき、時価が取得原価に対し40%以上下落した場合をもって「時価が著しく下落した」と判定する基準とし、当該基準に基づき、該当する銘柄の有価証券の時価の回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。
 但し、時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、原則として時価の回復可能性を判定することなく減損処理を行うこととしております。

2 前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	200,941	200,941
合計	200,941	200,941

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度(現業職員の能率給部分に係る退職給付金)を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△790,868千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">785,876千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,992千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△49,176千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△54,168千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務の額	△790,868千円	②年金資産の額	785,876千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△4,992千円	④未認識数理計算上の差異	△49,176千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△54,168千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△732,972千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">810,102千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">77,129千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△96,463千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△19,333千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務の額	△732,972千円	②年金資産の額	810,102千円	③未積立退職給付債務(①+②)	77,129千円	④未認識数理計算上の差異	△96,463千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△19,333千円
①退職給付債務の額	△790,868千円																				
②年金資産の額	785,876千円																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△4,992千円																				
④未認識数理計算上の差異	△49,176千円																				
⑤退職給付引当金(③+④)	△54,168千円																				
①退職給付債務の額	△732,972千円																				
②年金資産の額	810,102千円																				
③未積立退職給付債務(①+②)	77,129千円																				
④未認識数理計算上の差異	△96,463千円																				
⑤退職給付引当金(③+④)	△19,333千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">53,091千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">21,594千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,394千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,092千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">71,383千円</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用のほかに、割増退職金7,830千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	①勤務費用の額	53,091千円	②利息費用の額	21,594千円	③期待運用収益	△17,394千円	④数理計算上の差異の費用処理額	14,092千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	71,383千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">48,180千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">19,771千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,646千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,552千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">49,857千円</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用のほかに、割増退職金9,810千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	①勤務費用の額	48,180千円	②利息費用の額	19,771千円	③期待運用収益	△19,646千円	④数理計算上の差異の費用処理額	1,552千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	49,857千円
①勤務費用の額	53,091千円																				
②利息費用の額	21,594千円																				
③期待運用収益	△17,394千円																				
④数理計算上の差異の費用処理額	14,092千円																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	71,383千円																				
①勤務費用の額	48,180千円																				
②利息費用の額	19,771千円																				
③期待運用収益	△19,646千円																				
④数理計算上の差異の費用処理額	1,552千円																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	49,857千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
②割引率	2.5%																				
③期待運用収益率	2.5%																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
②割引率	2.5%																				
③期待運用収益率	2.5%																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1) 繰延税金資産(流動資産)		(1) 繰延税金資産(流動資産)
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金
	46,326千円		47,216千円
	その他		その他
	48,690千円		47,199千円
	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)
	合計		合計
	95,017千円		94,416千円
	(2) 繰延税金資産(固定資産)		(2) 繰延税金資産(固定資産)
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	110,746千円		119,557千円
	退職給付引当金繰入超過額		退職給付引当金
	40,473千円		26,355千円
	税務上の繰越欠損金		その他
	366,854千円		11,922千円
	その他		繰延税金資産
	12,361千円		合計
	繰延税金資産		157,835千円
	小計		繰延税金負債(固定負債)
	530,434千円		買換資産圧縮積立金
	評価性引当額		△65,429千円
	△366,854千円		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産		△79,168千円
	合計		繰延税金負債合計
	163,581千円		△144,598千円
	繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)
	買換資産圧縮積立金		の純額
	△71,523千円		13,236千円
	その他有価証券評価差額金		
	△103,028千円		
	繰延税金負債合計		
	△174,552千円		
	繰延税金負債(固定負債)		
	の純額		
	10,970千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.3%		40.3%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入され		交際費等永久に損金に算入され
	ない項目		6.7%
	46.7%		減損損失
	減損損失		27.2%
	44.7%		住民税均等割額
	住民税均等割額		19.8%
	108.5%		税務上の繰越欠損金の利用
	評価性引当額		△73.9%
	1,858.6%		税効果会計適用後の法人税等負
	その他		担率
	1.7%		20.1%
	税効果会計適用後の法人税等負		
	担率		
	2,100.5%		

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	589.05円	584.62円
1株当たり当期純利益又は 純損失(△)	△27.57円	5.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産部の合計額(千円)	—	7,698,727
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,698,727
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	—	64,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	—	13,168,680

(2) 1株当たり当期純利益又は純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△361,949	77,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,520	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	1,520	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△363,469	77,462
普通株式の期中平均株式数(株)	13,184,483	13,173,938

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株みずほフィナンシャルグループ		
		普通株式	36	27,566
		優先株式	200	200,000
		日本ヒューム(株)	152,413	65,080
		みずほ信託銀行(株)	216,397	56,479
		J F E 商事ホールディングス(株)	27,183	15,983
		(株)奥村組	2,783	1,797
		(株)森組	10,000	1,350
		(株)農業土木会館	500	500
		大鉄工業(株)	8,797	439
		ジオスター(株)	1,100	271
		その他2銘柄	2,117	53
	小 計	421,526	369,523	
計		421,526	369,523	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,372,816	990	56,214 (8,065)	1,317,591	962,960	27,846	354,631
構築物	517,104	—	4,894	512,209	414,173	8,957	98,036
機械及び装置	1,716,426	15,059	52,970 (6,220)	1,678,514	1,511,358	27,467	167,156
車輛及び運搬具	150,532	2,654	14,330	138,856	127,777	3,790	11,079
工具器具及び備品	833,337	178,536	225,360	786,512	572,819	129,748	213,692
土地	1,801,381	—	72,827 (58,600)	1,728,554	—	—	1,728,554
有形固定資産計	6,391,599	197,239	426,599 (72,886)	6,162,239	3,589,088	197,811	2,573,150
無形固定資産							
借地権	61,626	—	—	61,626	—	—	61,626
ソフトウェア	6,577	—	2,857	3,720	3,225	934	494
電話加入権	9,466	—	30	9,435	—	—	9,435
無形固定資産計	77,669	—	2,887	74,782	3,225	934	71,556
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 工具器具及び備品 主なる増加は各工場の型枠177,175千円であり、減少は各工場の型枠除却218,814千円であります。

土地 主なる減少は山城工場の土地売却14,226千円であります。
なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失計上額であります。

2 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。

建物及び構築物	1,011,996 千円
機械及び装置	820,523 "
工具器具及び備品	2,866 "
土地	720,635 "
計	2,556,022 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,100,000	1.875	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,000,000	1,100,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,587	40,265	48,602	—	55,250
賞与引当金	115,040	117,250	115,040	—	117,250
役員退職慰労引当金	275,010	25,620	3,740	—	296,890

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,500
預金の種類	
当座預金	445,715
普通預金	210,721
定期預金	2,200,000
別段預金	360
計	2,856,798
合計	2,858,298

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本総業株	1,032,320
株北陽	144,326
羽田コンクリート工業株	113,841
昭和コンクリート工業株	100,578
丸栄コンクリート工業株	92,681
その他	2,657,281
合計	4,141,029

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月末日まで期日分	935,323
" 5月 "	923,558
" 6月 "	975,581
" 7月 "	1,112,653
" 8月 "	193,131
" 9月以降分	781
合計	4,141,029

(3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸栄コンクリート工業(株)	114,719
(株)ホクコン	63,969
(株)浅沼組	57,151
(株)北陽	56,168
東京コンクリート工業(株)	51,195
その他	1,670,205
合計	2,013,409

(注) 売掛金の回収状況は次の通りであります。

期間	(A) 期首 売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末 売掛金残高 (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	2,139,242	13,691,947	13,788,921 (28,859)	2,013,409	87.1	55.4

(注) 1 当期発生高(B)欄には消費税及び地方消費税が含まれております。

2 当期回収高(C)欄の括弧内の金額28,859千円は貸倒れによる売掛金の減少額であり、外数であります。

(4) 製品

品種別	数量(屯)	金額(千円)
下水排水用コンクリート製品	40,266	1,000,215
その他のコンクリート製品	20,020	453,150
合計	60,287	1,453,366

(5) 原材料

品名	金額(千円)
鋼材類	36,734
骨材及びセメント	1,745
合計	38,480

(6) 貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗工具類	3,018
附属金具類	46,175
油類	3,169
その他	18,555
合計	70,919

(B) 負債の部

流動負債

(1) 支払手形(設備関係支払手形を含みます)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本不動産(株)	955,836
高周波熱錬(株)	276,757
J F E 商事(株)	271,169
(株)ホクコン	115,019
阪和興業(株)	75,119
その他	1,723,289
合計	3,417,190

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月期日分	783,599
” 5月 ”	781,673
” 6月 ”	712,020
” 7月 ”	1,095,118
” 8月以降分	44,778
合計	3,417,190

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ホクコン	88,632
J F E 商事(株)	81,636
高周波熱錬(株)	62,683
千葉窯業(株)	61,652
ジオスター(株)	58,938
その他	940,312
合計	1,293,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	なし

（注） 電子公告によることが出来ない事故その他の已むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。

なお決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.asahi-concrete.co.jp/>）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

[事業年度 (第126期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日]平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

[第127期中 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日]平成18年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

旭コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

原田公認会計士事務所

公認会計士 原 田 章 ㊞

福田公認会計士事務所

公認会計士 福 田 敏 裕 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

旭コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

福田公認会計士事務所

公認会計士 福田 敏 裕 ㊞

浜屋公認会計士事務所

公認会計士 濱 屋 浩 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。